



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	24,166	△0.5	685	△3.8	500	△21.5	197	△26.0
27年9月期第3四半期	24,297	△6.4	712	△60.1	637	△58.2	267	△69.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △116百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 643百万円 (△33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	4.03	—
27年9月期第3四半期	5.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	36,986		14,071			38.0
27年9月期	34,449		14,383			41.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 14,071百万円 27年9月期 14,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	4.00	4.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.3	1,300	4.0	1,200	26.7	700	8.1	14.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	50,293,328 株	27年9月期	50,293,328 株
28年9月期3Q	1,200,760 株	27年9月期	1,204,611 株
28年9月期3Q	49,090,980 株	27年9月期3Q	49,086,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の継続的な各種政策の効果などにより、設備投資の持ち直しや、雇用情勢に改善がみられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済におきましては、米国、欧州は緩やかに回復しておりますが、英国のEU離脱の動きに伴う金融市場の動向や、中国を中心としたアジアの経済成長の減速など、世界経済全体では、先行き不透明な状況で推移し、国内においても、円高・株安の傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、地域に密着した積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、現地の販売会社、駐在事務所を中心に、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、前連結累計期間の米価下落からの回復傾向による設備投資意欲の回復や、各種政策の効果などにより、国内売上高は19,158百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。一方、海外におきましては、北米向けが減少したことなどにより海外売上高は5,007百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高合計は24,166百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、営業利益は685百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の計上などにより500百万円（前年同四半期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内におきましては、米価下落からの回復傾向による設備投資意欲の回復、各種政策の効果や、積極的な営業活動を展開したことなどにより、高性能防除機が増加いたしました。一方、海外におきましては、高性能防除機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は18,617百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は801百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

工業用機械は、国内におきましては、工業用ポンプなどが増加しましたが、海外におきましては、北米向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,601百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は746百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は1,790百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は78百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

不動産賃貸他の売上高は393百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は200百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は36,986百万円となり、前連結会計年度末より2,536百万円増加いたしました。これは、たな卸資産の増加（2,604百万円）などによるものであります。

負債総額は22,915百万円となり、前連結会計年度末より2,848百万円増加いたしました。これは、長期借入金の減少（3,778百万円）はありましたが、電子記録債務の増加（1,351百万円）、短期借入金の増加（6,028百万円）などによるものであります。

純資産の合計は14,071百万円となり、前連結会計年度末より311百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少（254百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成27年11月12日）を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.26%から30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.26%から30.62%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第3四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、34百万円減少し、法人税等が49百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①信託における帳簿価額は前連結会計年度91百万円、当第3四半期連結会計期間90百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ②期末株式数は、前連結会計年度517,000株、当第3四半期連結会計期間512,000株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間519,800株、当第3四半期連結累計期間514,300株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681	2,357
受取手形及び売掛金	11,013	11,462
商品及び製品	5,715	8,014
仕掛品	328	400
原材料及び貯蔵品	1,810	2,043
その他	843	818
貸倒引当金	△21	△40
流動資産合計	22,371	25,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,461	3,269
土地	2,257	2,250
その他(純額)	2,357	2,598
有形固定資産合計	8,076	8,119
無形固定資産	484	620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920	2,556
その他	629	675
貸倒引当金	△33	△41
投資その他の資産合計	3,517	3,190
固定資産合計	12,078	11,929
資産合計	34,449	36,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	2,962
電子記録債務	5,607	6,959
短期借入金	793	6,822
1年内償還予定の社債	102	102
未払法人税等	91	160
賞与引当金	609	306
その他	1,702	1,193
流動負債合計	11,655	18,507
固定負債		
社債	404	353
長期借入金	5,473	1,694
退職給付に係る負債	2,161	2,006
その他	372	354
固定負債合計	8,411	4,408
負債合計	20,066	22,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,660	4,662
自己株式	△228	△227
株主資本合計	13,609	13,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	630
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	62	△42
退職給付に係る調整累計額	△174	△128
その他の包括利益累計額合計	774	459
純資産合計	14,383	14,071
負債純資産合計	34,449	36,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,297	24,166
売上原価	17,766	17,613
売上総利益	6,531	6,552
販売費及び一般管理費	5,818	5,866
営業利益	712	685
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	65	65
その他	137	33
営業外収益合計	216	100
営業外費用		
支払利息	89	86
持分法による投資損失	18	13
為替差損	—	134
退職給付費用	120	—
その他	62	50
営業外費用合計	291	284
経常利益	637	500
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	19	73
その他	2	—
特別損失合計	22	73
税金等調整前四半期純利益	616	427
法人税等	349	229
四半期純利益	267	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	197

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	267	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	△254
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	30	△101
退職給付に係る調整額	4	45
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	375	△314
四半期包括利益	643	△116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	△116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,038	3,939	2,159	160	24,297	—	24,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	240	240	△240	—
計	18,038	3,939	2,159	400	24,537	△240	24,297
セグメント利益又は損失(△)	750	867	△31	217	1,803	△1,091	712

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,617	3,601	1,790	155	24,166	—	24,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	237	237	△237	—
計	18,617	3,601	1,790	393	24,403	△237	24,166
セグメント利益	801	746	78	200	1,826	△1,141	685

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。